

ゼロカーボンにかかる事業進捗について

令和8年2月12日 環境資源課

<本日のポイント>

- 1 地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）について
- 2 令和7年度の実施内容について
 - I) 区域施策編 II) 事務事業編
- 3 実施予定の主な脱炭素対策について
 - I) 区域施策編 II) 事務事業編

I 地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）について

区域施策編（令和6年度策定）

- ◆地方公共団体の区域全体の温室効果ガス排出量の削減に関する計画
⇒役場だけでなく、オール宮代で取り組みを進めていく必要がある
- ◆二酸化炭素排出量
2030年度目標 平成25年度（2013年度）比 50%削減
- ◆宮代町ゼロカーボン推進協議会による事業の実施
- ◆省エネルギー化の推進、再生可能エネルギーの導入促進、その他総合的な地球温暖化対策により目標の達成を目指す



事務事業編（令和6年度改訂）

- ◆地方公共団体の公共施設の温室効果ガス排出量の削減に関する計画
⇒環境資源課が中心となり、全庁的に脱炭素化の意識を拡げていく
- ◆二酸化炭素排出量
2030年度目標 平成25年度（2013年度）比 50%削減
- ◆区域施策編と同様の削減目標、削減手法により、各公共施設のCO2排出量を年度ごとに公表



2 令和7年度の実施内容について

I) 区域施策編

- (1) 省エネ家電買換促進補助金
- ◆補助申請期間 5月14日～9月1日
 - ◆補助交付 80件、3,014,000円
(町内事業者 69件、町外事業者 11件)
(内訳 エアコン 20件 冷蔵庫 27件、LED照明 33件)



(2) 事業者との連携協定

◆株式会社エスプールとの協定（令和7年5月22日）

CO₂排出量の見える化をはじめ、町民および事業者への普及・啓発、さらに、ゼロカーボン推進協議会の運営に関する助言・支援など、宮代町のゼロカーボンシティ実現に向けた連携することで、脱炭素に対する取組をより強化するもの。



◆アイチユーザー株式会社との協定（令和8年1月23日）

地域における太陽光発電及び蓄電池設備等の普及促進を図ることを目的に、設置希望者を募り共同で購入する太陽光発電及び蓄電池設備等の共同購入事業に関する協定を締結するもの。



(3) EV普通充電器の設置

電気自動車（EV）の普及促進のため、公共施設にEV普通充電器を設置するもの。国庫補助金を活用し、町の財政負担なしに設置。

◆供用開始日 令和8年2月1日～

◆設置施設 役場庁舎、保健センター、図書館、新しい村、西原自然の森、はらっぱーク、総合運動公園

計7施設



(4) ゼロカーボン推進協議会における事業周知

町や事業者が取り組んでいるゼロカーボンをテーマとした展示会を実施。



◆タイトル 「Let's Think!! ZERO CARBON」

◆掲示期間 7月28日～8月8日

◆掲示場所 宮代町役場 1階 税務課前スペース

◆参加事業者 新しい村、埼玉りそな銀行、鈴木工務店、東武レジャー企画、中村建設、日本工業大学、宮代町、無印良品東武動物公園駅前



(5) 食品ロス削減推進キャンペーン

食品ロス削減を目的に、スーパー、飲食店、小売店等の協力のもと、消費者の方が賞味期限等が迫っている商品の購入や、飲食店での食品ロス削減につながる取組を推進するもの。

◆タイトル 「みやしろ食品ロス削減推進キャンペーン with すてずん」

◆実施期間 10月1日～11月9日

◆協力店舗 22店舗

◆応募総数 延べ1,503人

II) 事務事業編

(1) 公共施設の再エネ電力への切替

再生可能エネルギーの導入をリバースオークション方式（競り下げ方式）で導入することで、コストと環境負荷を考慮した電力を調達するもの。



◆対象施設 役場庁舎、保健センター、郷土資料館、小学校4校、中学校3校、須賀小・中体育館、国納保育園、進修館 計13施設

◆入札結果 R6年度契約額 39,551,720円
落札額 36,506,532円 (▲3,045,188円、▲7.7%)

◆CO2削減効果 (R5年度CO2排出量を参考に算出)

	(CO2排出量)	(基準比)
【基準年】H25年度	3,076(t-CO2)	—
R5年度	2,509(t-CO2)	▲18.4%
削減見込量	▲774(t-CO2)	
【削減見込反映】R5年度	1,735(t-CO2)	▲43.6%



(2) 公用車の電動化

令和7年度 電気自動車（EV）を2台購入
現在 電気自動車（EV） 7台
ハイブリッドカー（HEV） 3台



(3) 公共施設のLED化の推進

令和7年度は総合運動公園（体育館）、公民館（川端・百間）を実施
役場庁舎（R3.8月～）、町立保育園（R4.8月～）、保健センター（R5.9月～）、
学校施設（R6.1月～）の照明をLED化

3 実施予定の主な脱炭素対策について

I) 区域施策編

(1) ゼロカーボン推進補助金（拡充）

昨年度実施した省エネ家電買換促進補助金（エアコン・冷蔵庫・LED照明）に加えて、費用負担の少ない「節湯型シャワーヘッド」に対する補助を実施予定。節湯による省エネ化だけでなく、節水も勧めることで、光熱水費の軽減も期待できる。

また、県補助金を活用し、「集合住宅への宅配ボックス設置」補助を実施予定。再配達の防止を推奨することで、運輸部門の脱炭素化を図っていくもの。

（2）太陽光発電及び蓄電池設備等の共同購入事業（新規）

共同購入事業は、太陽光設備等の購入を希望する方を集めて、多くの人が共同で購入することでスケールメリットを生み出し、設備導入費用を抑える仕組みであり、導入に関する見積り等を提示することで太陽光パネルについて検討いただくきっかけを創出するものである。補助金であれば予算に限りがあるが、共同購入であれば件数に制限もなく、補助金の交付と同等以上の事業効果が期待できる。令和8年3月より事業を開始。町の財政負担なしでの事業実施が可能である。

（3）ゼロカーボン推進協議会を中心とした周知等の実施（拡充）

◆ゼロカーボンをテーマとしたイベントでの周知

既存のイベント等に参加し、ゼロカーボンに関わるブース・展示等を実施することで身近な脱炭素を考えさせるきっかけを創出する。

◆広報みやしろでの「ゼロカーボンについて考えよう」のコーナー

町の取組を広報で継続的に紹介するだけでなく、協議会に参加している事業者の取組を周知することで、地球温暖化対策が様々な箇所で実施されていること、いろいろな事業者が取り組み始めていることなどを知ってもらう。

（4）食品ロス削減推進キャンペーンの実施（継続）

令和7年度に引き続き、キャンペーンの実施を予定しており、食品ロス削減に関する取組を浸透させる。

II) 事務事業編

（1）エネオクによる再生可能エネルギーの導入（拡充）

令和7年度において、公共施設13施設で導入し、コスト面・環境負荷面での効果も認められたことから、他の施設での導入拡大を検討する。

（2）電気自動車（EV）の導入（拡充）

令和8年度にさらに2台の電気自動車（EV）の導入を図る。庁舎が再エネ100%となっているため、EV導入はより効果的な事業となる。

（3）公共施設への太陽光発電設備等の設置（継続）

現在、総合運動公園（ぐるる宮代）への設置を検討中。施工方法及び電力需要とのバランスを考慮した上で、最適な設置方法等を検討する。